

アンケート調査からみた個々のニーズに対応した教育的支援の現状

— 生駒市内の小学校を中心として —

うえむら 上村 逸子*・森山 貴司**・高橋 順治**
なかがわ えみこ**・にしもと まい**

(2006年10月30日 受付)

生駒市内の小学校の教員を対象に、アンケート調査「個々のニーズに対応した教育的支援に関する調査」を実施した。その結果に基づき、小学校における教育的支援の現状について検討した。担任が指導上で気になる点や悩みでは、在籍学級により悩みの内容が異なった。しかし、児童のための望ましい支援体制や担任として望む支援では、在籍学級間での差は認められなかった。児童の進路についての回答内容は、社会性や自立性、進路についての回答が多く、また、障害児学級担任の方が回答件数が多かった。

キーワード：生駒市立の小学校、アンケート調査、個々のニーズ、教育的支援

1. はじめに

近年、わが国ではノーマライゼーションの進展に即応して「障害者基本計画」が改訂され、これを受けて文部科学省は、盲・聾・養護学校や特殊学級等、障害の程度等に応じた特別な場で指導を行う「場の教育」から、従来の特殊教育の対象の障害だけでなく、小・中学校に在籍するLDやADHD、高機能自閉症等も含めて障害のある児童生徒一人一人のニーズに応じて適切な教育的支援を行う「ニーズ教育」に転換していく方針を打ち出したのである。去る6月には学校教育法等が一部改正され、平成19年4月から個々のニーズに応じて行う「特別支援教育」に変わるようになった。

そこで、生駒市立の小学校に在籍している自閉症、LD、ADHD等の障害のある児童一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行うために、学習場面等の子どもの実態を収集し、現場の教員がどのような点に苦勞し、どのような支援を必要としているのか、また、自閉症、LD、ADHD、高機能自閉症等の障害のある児童の自立と社会参加に向け、どのような指導・支援が効果的であるかについて検討する目的で調査を実施した。この調査は、守屋ら(2006)が大阪府教育委員会から委託され平成17年度に実施した「自閉症等のある児童・生徒への指導や支援の在り方に関する実践的研究」の中の守屋(2006)の報告を踏まえながら、アンケート調査「個々のニーズに対応した教育的支援に関する調査」を実施した。その結果より、生駒市立の小学校における個々のニーズに対応した教育的支援の現状について検討する。

*大阪教育大学障害教育講座・**生駒市立生駒小学校ことばの教室

方 法

(1) 調査対象者

生駒市立の小学校12校で自閉症、LD、ADHD等の障害のある児童が在籍している学級の担任教員を対象に、調査を実施した。

(2) 調査内容

調査内容は、守屋(2006)の用いた調査票に準じて作成したものである。回答者の性別、年齢、教職年数、勤務校の校種、担当学年、学級の人数、学級内で特別な教育的支援を必要とする児童の人数、調査対象の児童の性別、医師の診断名、指導上で気になる点や悩み、児童に望ましい支援体制、児童の指導上で現在受けている支援、関係者・関係機関に望む事、担任として望む支援、等の質問項目からなる調査票を作成した。

(3) 調査手続き

調査票は、特別な教育的支援を必要とする児童がいる学級の担任教員に無記名で回答してもらった。小学校12校には、生駒市教育委員会に依頼して、平成18年6月に調査票を配布してもらい、同年7月20日を回答期限として回収してもらった。

結 果

調査は、小学校12校を対象に実施されたが、回収された有効調査票は児童173名分であった。調査結果は、以下に示す通りである。なお、結果のまとめ方ならびに記述は、守屋(2006)にならった。

(1) 調査の回答者の内訳

有効調査票は、児童173名分でその内訳は通常の学級が119名、障害児学級が54名であった。表1は、回答者の内訳である。一人の担任が複数の児童について回答している場合もあるが、児童ごとに回答してもらっているので、児童数に合わせて回答者の延べ人数をまとめた。

男女別の内訳は、男性が39名(22.6%)、女性が90名(52.0%)、性別不明が44名(25.4%)であり、学年別でも女性の占める比率が高くなっている。

表1 調査回答者の内訳

		学 年 人 数	1	2	3	4	5	6	不明	計
			27	41	23	22	19	17	24	173
性 別	男 性		0	7	3	8	5	6	10	39 (22.6)
	女 性		20	22	15	9	8	7	9	90 (52.0)
	性別不明		7	12	5	5	6	4	5	44 (25.4)
年 齢	20歳代		2	10	4	4	0	1	2	23 (13.3)
	30歳代		10	4	4	3	0	3	5	29 (16.8)
	40歳代		7	7	7	6	7	5	5	4 (25.4)
	50歳代		1	2	0	4	6	3	1	17 (9.8)
	年齢不明		7	18	8	5	6	5	11	60 (34.7)
教職年数	5年未満		4	8	5	2	0	1	2	22 (12.7)
	5～10年		3	3	2	3	0	0	0	11 (6.4)
	10～20年		8	5	2	4	3	4	7	3 (19.1)
	20年以上		6	7	6	8	8	8	10	53 (30.6)
	年数不明		6	18	8	5	8	4	5	54 (31.2)
障害児教育 関係教職年	5年未満		19	25	11	13	8	11	13	100 (57.8)
	5～10年		4	0	4	2	4	0	4	18 (10.4)
	10～20年		0	1	0	1	1	2	2	7 (4.0)
	年数不明		4	15	8	6	6	4	5	48 (27.8)

年齢別の内訳は、20歳代が23名(13.3%)、30歳代が29名(16.8%)、40歳代が44名(25.4%)、50歳代が17名(9.8%)であり、年齢不明が60名(34.7%)である。40歳代が最も多かった。

教職年数別の内訳は、全体では、5年未満が22名(12.7%)、5～10年が11名(6.4%)、10～20年が33名(19.1%)、20年以上が53名(30.6%)、年数不明が54名(31.2%)であり、20年以上が最も多かった。

障害児教育関係の教職年数別では、5年未満が100名(58.0%)、5～10年が18名(10.4%)、10～20年が7名(4.0%)、年数不明が48名(27.8%)であり、5年未満が半数近くを占めている。また、教職年数と障害児教育関係の教職との関係では、教職年数が20年以上で障害児教育関係の教職年数が5年未満が最も多かった。

(2) 調査対象の児童の内訳

図1は、173名の児童の在籍学級別の内訳をまとめたものである。

男女別では、男子が141名(81.5%)、女子が32名(18.5%)であり、男子の占める比率が非常に高い。学年別でも男女の比率は同様の傾向を示している。在籍学級別で見ると、通常の学級が119名(68.8%)、障害児学級が54名(31.2%)である。

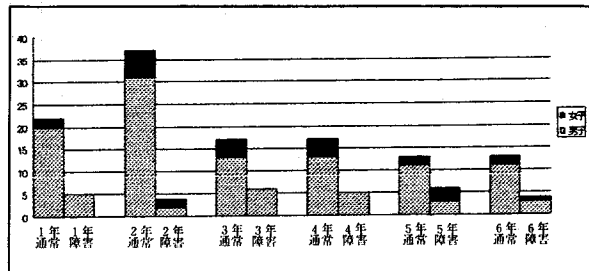


図1 調査対象児童の内訳

(3) 医師による診断

a) 医師による診断の有無

図2は、特別な教育的支援を必要とする児童が医師の診断を受けているかどうかについてまとめたものである。

医師の診断を受けている児童数が62名(35.8%)、受けていない児童数が104名(60.1%)、無答・不明が7名(4.1%)である。

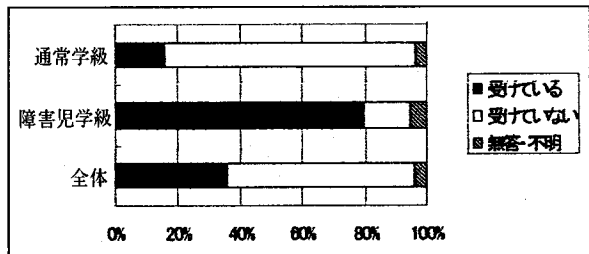


図2 医師の診断の有無

在籍学級で比較してみると、通常の学級では医師の診断を受けていない児童の方が96名(80.6%)と多く、障害児学級では医師の診断を受けている児童の方が44名(81.5%)と多くなっている、全体としては、医師の診断を受けていない児童の方が多かった。

b) 医師による診断名

図3は、医師の診断を受けている児童62名の診断名についてまとめたものである。

全体では、自閉症が20名(31.2%)、LDが3名(4.7%)、ADHDが10名(15.6%)、高機能自閉症(アスペルガーを含む)が12名(19.8%)、その他が19名(29.7%)である。自閉症の比率が高かった。

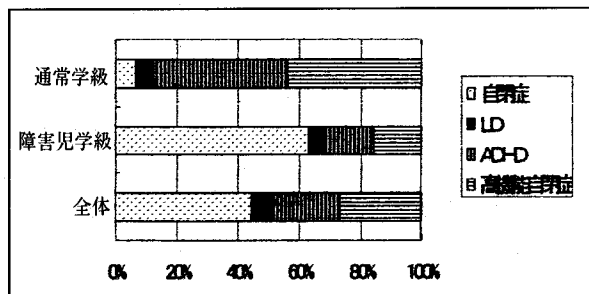


図3 診断名の内訳

在籍学級で比較してみると、通常の学級ではADHDが7名(36.8%)、高機能自閉症(アスペルガーを含む)が8名(42.1%)と多く、自閉症が1名(5.3%)、LDが1名(5.3%)、その他が2名(10.5%)である。一方、障害児学級では自閉症が21名(41.3%)と最も高く、高機能自閉症(アスペルガーを含む)が4名(8.7%)、ADHDが3名(6.5%)、LDが2名(4.4%)、その他が18名(39.1%)であった。

(4) 指導上で気になる点や悩み

a) 気になる点や悩みの有無

表2は、診断がある・なしのそれぞれで、指導上で気になる点や悩みがあるかどうかについてまとめたものである。

全体では、気になる点や悩みがあるという回答が141名、内訳は通常の学級97.2%、障害児学級が97.4%、ないという回答4名2.8%であった。「ない」と答えた通常の学級の中で、ことばの教室との連携があることや通級指導を受けている児童が3名いた。また、障害児学級では療育機関との連携があがっていた。不明の中でも通級児童、福祉機関と連携をしていた。

b) 気になる点や悩みの内容

図4-Aは、指導上で気になる点や悩みの内容についてまとめたものである。

その指導上で気になる点や悩みがあると回答した教員は141名で、①学習、②コミュニケーション、③自我(要求)の育ち、④集団参加、⑤教師との関係、⑥友達との関係、⑦興味の偏り、⑧多動性・衝動性、⑨注意の集中度、⑩手指の動き、⑪全身運動、⑫学校生活、⑬出席状況、⑭母親との分離不安の有無、⑮医療面の配慮、⑯その他、の16項目の中から無制限複数選択法で回答した内容についてまとめた。

全体では、「学習」が17.1%で最も多く、ついで「コミュニケーション」と「注意の集中度」と「集団参加」と「多動性・衝動性」がそれぞれ16.2%と12.3%と9.5%と8.6%の順になっている。

在籍学級で比較してみると、通常の学級では「学習」(12名)、「注意の集中」(8名)、「注意集中」(8名)、「友達との関係」(6名)の順になっているが、障害児学級では「コミュニケ

表2 診断の有無 —全体—

在籍 学級	学年	1	2	3	4	5	6	不明	計
通常の 学級	あ る	20	37	16	17	12	10		112
	な い	1				1	1		3
	無答・不明	1		1			2		4
	計	22	37	17	17	13	13	0	119
障害児 学級	あ る	5	4	6	5	6	4	23	53
	な い							1	1
	無答・不明								0
	計	5	4	6	5	6	4	24	54
全 体	あ る	25	41	22	22	18	14	23	165
	な い	1				1	1	1	4
	無答・不明	1		1			2		4
	計	27	41	23	22	19	17	24	173

(注) 表を見やすくするために、計と全体の欄以外では0は表示していない。したがって、空欄は0を意味する。

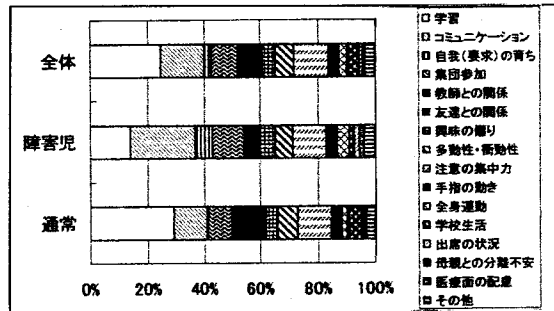


図4-A 指導上で気になる点や悩み —在籍学級別(全体)—

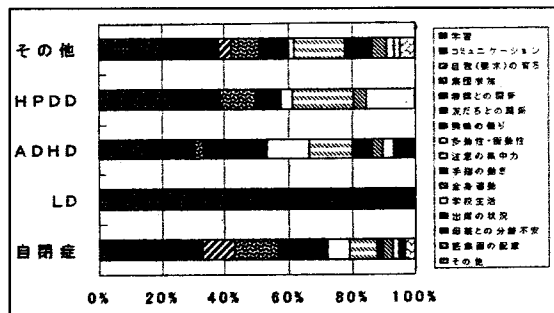


図4-B 指導上で気になる点や悩み —診断名別(全体)—

ーション」(14名)、「集団参加」(8名)、「学習」(5名)、「興味の偏り」(5名)、「注意集中」(5名)の順になっている。

診断名別(図4-B)で気になる点や悩みを見ていくと、自閉症は、58名中、コミュニケーションが14名、集団参加が8名と多かった。LDは、6名中、学習が3名、出席状況が1名で、ADHDは、30名中、学習と友だち関係が5名で、コミュニケーションと多動性・衝動性と注意の集中力がそれぞれ4名であった。高機能自閉症(アスペルガーを含む)は、26名中、学習が6名、つぎに、注意の集中力が5名、コミュニケーションと学校生活がそれぞれ4名であった。

指導上で気になる点や悩みへの具体的な対応として、読み書きのつまずき、絵が描けない、文章や言語での指示が理解できない、集中して聞けない、授業の準備ができない、などの「学習」面での困難さには、個人への言葉かけや、具体物を利用するなど教材の工夫、個別に指導をしたり、製作やプリントの仕上げの時間を延ばしたり、できた時はしっかりと誉めるなど、意欲を喚起する取り組みがなされている。また、漢字や計算ができない時は、何度も繰り返し練習させているなどの取組もなされている。

他人の嫌がることを言ったり、自分の考えに固執し、友だちの話を受け入れられなかったり、自分の意志を上手に伝えられない等のためにトラブルが生じたり、パニックになったりする「コミュニケーション」の困難さには、クラスの児童生徒になるべく多く関わってもらうようにして理解を深めてもらったり、個人的に写真や絵カード等を使用し、具体的に説明したり、何をしたいのか、について教師が個別に聞き、班の児童生徒に伝えたりするなどの取り組みがなされている。

集団遊びやゲームなどに参加できない、大勢の中で落ち着かない、やっていることを中断させたりするとパニックになったりする「集団参加」の困難さには、その日のスケジュールを朝に示したりして、見通しを持たせ、できたときは、そのことを認め、即誉め、集団参加ができるようにしていく、などの取り組みがなされている。

授業中に立ち歩いたり、教室から飛び出したり、質問に対してすぐに答えてしまうなどの「多動性・衝動性」には、側について声かけをし、時と場面に応じ、我慢させたりする。また、クールダウンの場へ行かせ、落ち着くまで待ち、落ち着いてからどうすればよいのか話し合う、などの取組がされている。

(5) 児童のための望ましい支援体制

図5は、どのような支援体制が望ましいと考えるかについて、①通常の授業の中で個別の配慮による指導、②学級担任による授業時間外の個別指導、③ティーム・ティーチングによる指導、④通級指導教室との連携、⑤障害児学級との連携、⑥盲・聾・養護学校との連携、⑦幼稚園、小・中・高・専門学校との連携、⑧福祉機関との連携、⑨医療機関との連携、⑩家庭との連携、⑪その他、の11項目の中から無制限複数選択法で回答してもらった結果についてまとめた。

望ましい支援体制として「通常の授業の中で個別の配慮による指導」が23.8%、「家庭との連携」が19.2%、「ティ

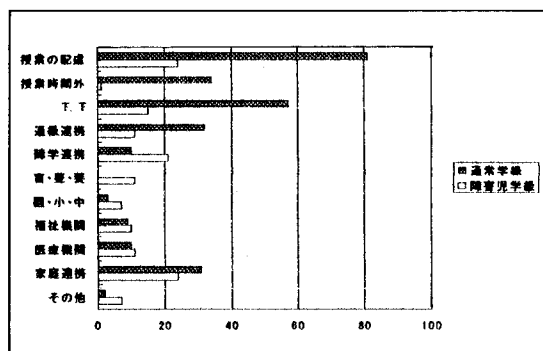


図5 担任として望む支援 ―在籍学級別―

ーム・ティーチングによる指導」が16.3%であり、これらの3項目は比較的高かった。他の項目は、「通級指導教室との連携」が9.8%、「学級担任による授業時間外の個別指導」が7.9%「障害児学級との連携」が7.0%、「医療機関との連携」が4.8%、と「福祉機関との連携」がそれぞれ4.3%、「盲・聾・養護学校との連携」が2.5%「幼稚園、小・中・高・専門学校との連携」が2.3%、その他が2.1%であった。

通常学級と障害児学級と比較すると、通常学級では、「通常の授業の中で個別的配慮による指導」、「チーム・ティーチングによる指導」、「学級担任による授業時間外の個別指導」が多かったのに対して、障害児学級では、「通常の授業の中で個別的配慮による指導」、「家庭との連携」、「障害児学級との連携」の順になっていた。

(6) 現在受けている支援

図6-Aは、指導上で支援をうけているかどうかを自由回答法で回答してもらった結果をまとめたものである。児童の指導上で現在何らかの支援を受けているかどうかについて回答があったのは、39.1%であった。

その中で通常の学級在籍児では、図6-Aの通りで診断を受けていた児童の方が、何らかの支援を受けていた。

現在受けている支援としては、①養護学校での就学前の保護者に向けた教育相談や小学校の児童と担任への助言や指導、②障害児学級での個別指導、③医療機関での助言や指導、④通級指導での指導や相談、⑤家庭児童相談員による助言や支援、等が挙げられている。

図6-Bの診断名別に見てみると、通常の学級では、LD、ADHD、高機能自閉症（アスペルガーを含む）の順であったが、障害児学級では、自閉症が一番多く、次に、高機能自閉症（アスペルガーを含む）、LDの順であった。

(7) 児童の教育的支援で関係者や関係機関に望む事

図7は、教育的支援で望むことがある先として、①同僚の教師、②学校の管理職、③当該の児童の保護者、④その他の保護者、⑤教育委員会・教育研究所、⑥盲・聾・養護学校、⑦大学、⑧その他の、8つの関係者や関係機関の中から無制限複数選択法で回答してもらった結果をまとめた。

全体では、教育的支援で望むことがある先として「教育委員会・教育研究所」が27.7%、「同僚の教師」と「当該の児童の保護者」が同じ22.3%、「学校の管理職」が13.8%、「盲・聾・養護学校」が3.1%、「その他の保護者」と1.5%、大学が0.8%であり、「その他」が8.5%であった。

在籍学級で比較してみると、通常の学級では「当該の児童の保護者」、「教育委員会・教

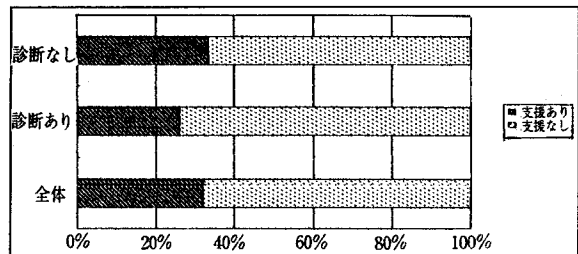


図6-A 通常の学級在籍児が支援を受けているかどうか

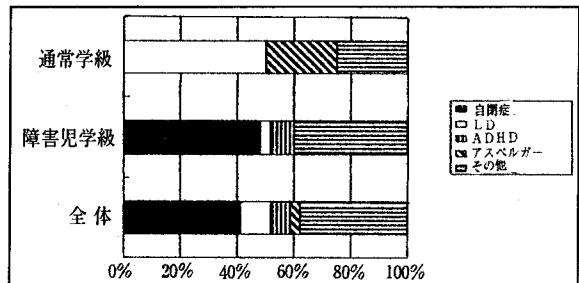


図6-B 支援を受けているか — 診断名別—

育研究所」、「同僚の教師」の順であったのに対して障害児学級では、「教育委員会・教育研究所」、「同僚の教師」、「当該の児童の保護者」の順であった。

それぞれの関係者や関係機関に望んでいる教育的支援の内容としては、以下のようなものが挙げられている。

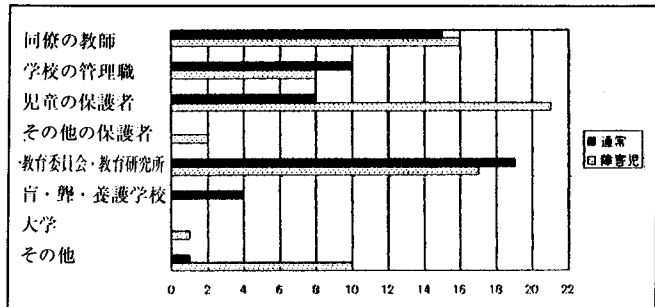


図7 児童の教育的支援で関係者や関係機関で望むこと

「同僚の教師」に対しては、障害の正しい理解と対応を求めたり、悩みの共有などの要望が大半であった。「教育委員会・教育研究所」に対しては、指導法等について専門的な助言、教員の人員の確保を求めるものであった。「当該の幼児児童生徒の保護者」に対しては、担任との情報交換を密にしたいとか、障害を理解し子育てをして欲しいという要望や、生活リズムの確立を望む要望があった。「学校の管理職」に対しては、子どもの理解を求める要望が多く、次に教員の確保を求めるものであった。

(8) 児童の担任として望む支援

図8は、担任として望む支援を、①研修、②校内の支援体制、③教育相談、④福祉との連携、⑤医療との連携、⑥その他の機関との連携、⑦その他の7項目の中から無制限複数選択法で回答してもらった結果をまとめた。

担任として望む支援として「教育相談」が43.9%と特に高く、次いで「校内の支援体制」が20.4%「研修」が18.4%、「医療との連携」が9.2%、「福祉との連携」が4.1%「その他の機関との連携」と1.0%、「その他」が3.0%である。

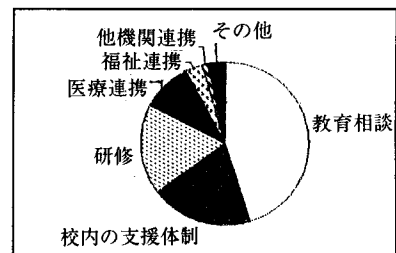


図8 担任として望む支援

それぞれの支援に児童の担任として望んでいる支援の内容としては、以下のようなものが上げられる。

「研修」では、具体的な支援の方法、障害理解に関する内容を期待している。「校内の支援体制」では、担任だけでなく全職員での支援体制やサポート人数の増加を希望している。「教育相談」では、専門的なアドバイスや気軽に継続して相談できる体制を望む意見が多かった。「医療との連携」では、医療的な見地からのアドバイスを希望し、「福祉との連携」では、専門的な立場でのアドバイスを希望している。「その他の専門機関との連携」では、専門的な指導法や支援の仕方についての希望が多く見られる。

(9) 児童の進路についての考え

図9-A、9-Bは、進路についての考えを自由回答法で回答してもらった結果をまとめた。全体では、当該の児童の進路について回答があったのは、42.9%であった。通常学級では31.3%だったのに対して障害児学級では67.8%であった。また、学年別では低学年でも関心はあるが、6年生の割合が最も高かった。

進路の内容は、社会性や自立性、進級や進学に関するものがほとんどである。また、進級や進学に関しては、本人や保護者の意向を尊重しながら決めていきたいという回答が見

られた。

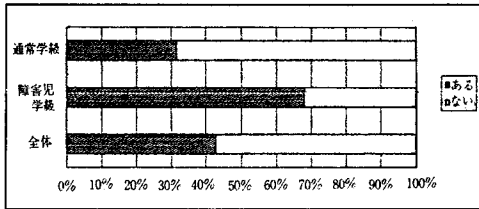


図9-A 進路について

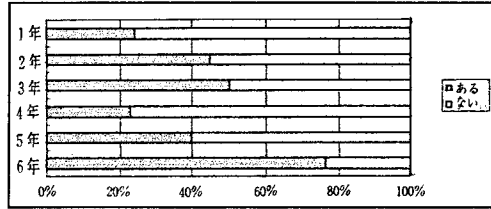


図9-B 進路について～学年別～

考 察

平成15年3月に文部科学省の「今後の特別支援教育の在り方について（最終報告）」における「通常の学級に在籍する特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する全国実態調査」によれば、6.3%が何らかの援助が必要な子どもたちと報告されている。しかし今回の調査では、2.6%と低かった。さらに通常学級だけで見ると、1.8%とさらに低かった。この原因としては、学級担任の意識の低さのために対象の子どもが見えていなかったことや調査票に取り上げる基準がはっきりとつかめていなかったこと等が考えられる。

また、前述した全国実態調査の内訳を見ると、男子8.9%、女子3.7%で、ほぼ2：1である。当該調査では、障害児学級、通常学級とも男女比は4：1となり、女子の割合が低い。その理由としては、学級で担任が気になる子どもが行動面や学習面で目立つ子どもが中心にであるために、男子が多くなっており、女子はおとなしい子ども、目立ちにくい子どもが多いために見過ごされがちであることが考えられる。

通常の学級で学年別の違いを見てみると、1、2年生が49.6%と半数近く割合である。これは低学年に現れる状態が、離席や注意集中等の行動面の部分で担任が目立ちやすいことがあげられる。また、低学年の細やかな気づきもあると思われる。高学年になると多動などが目立ちにくくなって、担任も目をかけにくくなるのではないと思われる。また、男女別に見ると、男子が多いのが83.2%と多い。これも男子の方が行動、学習等で女子よりも目立ちやすいためと思われる。

医師の診断を見てみると、通常の学級では、診断を受けている児童は16.0%と低い。診断を受けてはいないが、担任が意識している児童が多いことが分かる。このことは、診断がなくても何らかの支援の必要性を感じている担任がいると考えられる。しかしながら、医師の診断が必要であるが保護者が拒否しているケースもある。医師の診断を受けることで、エビデンスに基づいた対応や支援を確実にに行えることもあり、保護者への働きかけが今後の課題として考えられる。一方、障害児学級においては80%の児童が診断を受けており、医療機関とのつながりを持っていた。

医師による診断は、通常の学級では高機能自閉症が42.1%、次いでADHDが36.8%であり、この2つでほとんどの割合を占めている。LDの診断が少ないのは、読み書き障害や算数障害の診断機関が少なく、診断が難しいこと、また状態が分かりにくいために保護者の意識が低い場合もあるが、保護者や本人が困っていても担任が「だいじょうぶです。もっとしんどい子どもさんが他にいますので…」と担任が保護者の相談を受け入れない場合もあるなど、いろいろな原因が考えられる。一方、障害児学級では、自閉症が31.2%と最

も多くADHD、高機能自閉症が続いている。

悩みは、診断のあるなしにかかわらず通常の学級担任の93.6%が指導上気になる点や悩みを持ち、また通常の学級の学級担任のほとんどが子どもの気になる点を指摘している。すなわち、何らかの形で支援をしようとしている担任の姿がアンケートでわかった。けれどもこのアンケートを記入した担任は、問題意識が高いため、子どもの困り顔を把握し、記入している担任ではないだろうか。だから、このような結果が出てきたとも考えられる。

通常の学級の悩みは、学習における悩みが一番多くて26.7%で、担任がどのように学習を進めていくか悩んでいる姿が考えられた。次いで多かったのが注意の集中力の17.8%であった。学級で集中できない子どもたちが行動面であげられていた。

一方、障害児学級では、コミュニケーションが23.3%と最も多かった。次に集団参加の13.3%であった。対人関係の弱さに悩みがあることが分かった。

通常の学級の悩みが学習中心であったのに対して障害児学級は、行動面や対人関係が悩みの中心となっていた。

望ましい支援体制では、通常の学級の多くは個別指導を必要と感じている。クラスだけでの配慮では足りなく、個別の支援が必要と感じている。また必要と考えられる指導の中で時間外の個別指導は7.9%と少なく、個別指導をする時間が確保できない事が実情としてあると思われる。連携については、家庭との連携が最も多く、次いで通級指導教室との連携、障害児学級や通常の学級との連携であり、家庭を中心として各方面との連携を重要視していた。

教育的支援で望むことがある先として教育委員会や教育研究所が高かったが、公的機関への教育相談や指導を望む声も多かった。

担任として望む支援は、教育相談を半数近くの担任が望んでいるが、現状では発達障害に対する相談ができる機関としては、県の教育研究所や医療機関、民間の相談機関であるが、気軽に相談できる機関は少ない。生駒市では、発達障害に関する相談は、ことばの教室・通級指導教室が対応している。しかし、年々増加する相談に対応できない現状がある。今後、センター的な機能を持つ機関の設置が必要であること、各校で活躍できるコーディネーターの養成が急務であると思われる。

進路については、低学年でも関心があった。6年生では特に差し迫った問題として、大きな関心事となっているようだ。また、当然と思われるが、障害児学級の方が67.9%と高く、子どもたちの将来について気にしている担任や保護者が多いことが分かった。

おわりに

今後の生駒市における特別支援教育の課題としては、担任が相談できる場や機関の設備であろう。今回の調査結果から、ほとんどの担任が悩みを持ってはいるが、その悩みを相談する場や機関が少ないため、問題がこじれたり、適切な支援ができないまま、次学年に引き継がれたりといったケースもあると思われる。今後さらに、様々な児童の状態に対応できる力が担任に要求されると予想される。そのためにも、身近なところで担任をサポートできる機関が必要と考える。それと、連携である。保護者との連携のみならず、各校園間、医療機関、療育機関等との連携が必要である。また、研修の充実ではないだろうか。校内研修は充実してきてはいるが、学校間の温度差が出てきている。そのためには、コーディネーターの養成が大きな鍵を握るのではないだろうか。

今後、生駒市として特別支援教育を推し進めるためには、コーディネーターが中心となり、他機関などと連携しながら、校内支援体制の中で、児童支援、教師支援、保護者支援を行うことが大切であると考ええる。

(謝 辞)

アンケート調査に快く受け、協力してくださいました生駒市教育委員会の先生方および生駒市内の小学校の校長先生、ご回答いただきました先生方に感謝申し上げます。

参考文献

守屋國光ら 2006 「自閉症等のある児童・生徒への指導や支援の在り方に関する実践的研究」報告書 ー自閉症児への教育的支援ー 大阪教育大学教育学部障害教育講座 守屋研究室

A STUDY ON SPECIAL SUPPORT EDUCATION FOR ELEMENTARY SCHOOLCHILDREN WITH SPECIAL NEEDS IN IKOMA CITY, NARA

Itsuko UEMURA*・Takashi MORIYAMA**・Junji TAKAHASHI**
Miko NAKAGAWA**・Mai NISHIMOTO**

**Department of Special Education, Osaka Kyoiku University,
Kashiwara City, Osaka 582-8582, Japan*

***Ikoma Elementary School, Ikoma City, Nara 630-0252, Japan.*

The purpose of this study was to investigate what elementary schoolteachers need in their educational support for children with special needs. A questionnaire survey was conducted for 12 elementary schools in Ikoma city. The results showed that the teachers worried about children with special needs and their difficulties were different between in regular classroom and in special classroom. However, the desirable support system for children and the expects of support teachers were common to both classrooms. The major answers about a course of children were social skill, self-subsistence and coursechoice. The number of answers by the teachers was more in special classroom.

Key Word : elementary schools in Ikoma city, questionnaire survey, special support needs, educational support